スリランカ民主社会主義共和国
（Democratic Socialist Republic of Sri Lanka）

通　　信

Ⅰ　監督機関等

１　技術省

Ministry of Technology

Tel.	＋94 11 233 4692
URL	https://mot.gov.lk/
所在地	Level 11, One Galle Face Tower, No 1 A, Centre Road, Galle Face, Colombo 02, SRI LANKA
幹　部	Ranil Wickremasinghe（大統領兼大臣／President）、Niranjan D. Gunawardena（次官／Secretary）

所掌事務

2015 年 9 月に電気通信・デジタルインフラ省として設立。その後、組織改編を繰り返し、直近では 2020 年 11 月に新たに大統領の所掌下に技術省が設立された。所掌事項は、電気通信、デジタルインフラの構築やこれらの活用に関する政策策定、電気通信規制委員会（Telecommunications Regulatory Commission of Sri Lanka：TRCSL）、スリランカ・テレコム（Sri Lanka Telecom：SLT）や政府系企業 ICTA（Information and Communication Technology Agency）、スリランカ・コンピュータ緊急対応チーム（Sri Lanka Computer Emergency Readiness Team：SLCERT）の監督等である。

２　電気通信規制委員会（TRCSL）

Telecommunications Regulatory Commission of Sri Lanka

Tel.	＋94 11 268 9345
URL	https://www.trc.gov.lk/
所在地	276 Elvitigala Mawatha, Colombo 8, SRI LANKA
幹　部	Oshada Senanayake（総局長／Director General）

所掌事務

「1991 年電気通信法」の改正法である「1996 年改正電気通信法」に基づいて

設立された電気通信規制機関。委員長（Chairman）、総局長（Director General）、その他金融・法律等の分野から民間の委員が 3 名、計 5 名で構成される。委員長は技術省次官が兼任している。

［https://mot.gov.lk/、http://www.trc.gov.lk/］

Ⅱ　法令

1991 年電気通信法（Sri Lanka Telecommunications Act No.25 of 1991）

1991 年 7 月に施行された通信分野の基本法令である。電気通信サービスの規制緩和と市場競争の導入を目的として、1996 年に改正を実施した。

［http://www.trc.gov.lk/］

Ⅲ　政策動向

１　免許制度

「1991 年電気通信法」により、TRCSL の推薦により大統領が電気通信事業免許を付与する（第 5 条、第 17 条（2））。

２　競争促進政策

「1991 年電気通信法」が施行されるに伴い、新設されたスリランカ電気通信公社（Sri Lanka Telecommunications Corporation）にそれまで政府が一元的に実施していた事業運営を移管し、事業部門と規制部門が分離された。同公社は 1996 年に政府完全所有の株式会社 SLT（ブランド名：SLT モビテル（SLTMobitel））に移行、2023 年時点では、スリランカ政府が 51.63%、グローバル・テレコミュニケーションズ・ホールディングス（Global Telecommunication Holdings（オランダ本拠））が 44.98%の株式を保有している。

３　番号ポータビリティ

TRCSL は 2020 年 8 月、スリランカ国内で移動電話番号ポータビリティ（MNP）を導入するための準備段階にあると発表した。2021 年 1 月に TRCSL は MNP 導入に向け公的諮問文書を公開、同年 2 月までパブリック・コメントを募集した。2021 年末までに実装される予定であったが、2023 年 10 月時点で実装はされていない。

［https://www.trc.gov.lk/ 等］

Ⅳ　関連技術の動向

基準認証制度

「1991 年電気通信法」第 5 条により、TRCSL に通信機器の基準認証に関する権限が与えられている。電気通信設備に接続する端末機器の認定試験は TRCSL の技術部が実施しているが、国防に影響がある場合等は国防省と協議を行う。基

準認証の対象となる端末は電話機器、ファックス、PABX、モデム、コードレス電話のほか、免許を付与されたネットワークに接続される、その他すべての顧客宅内装置（Customer Premises Equipment：CPE）となっている。なお、輸入される電気通信機器は TRCSL の認証が必要で、輸入業者はベンダ免許の取得が必要となる。

［https://www.trc.gov.lk/type-approval.html　等］

Ⅴ　事業の現状

１　固定電話

SLT モビテル、ランカ・ベル（Lanka Bell）、ダイアログ・アシアタ（Dialog Axiata）の 3 社がサービスを提供している。最大手 SLT モビテルが市場シェアで約 75%を占めている。国際通信市場では、2002 年まで SLT モビテルが独占を維持していたが、2003 年に新規参入が容認されている。ただし、同サービスの市場シェアも SLT モビテルが大半を占めている。

２　移動体通信

移動体通信市場にはダイアログ・アシアタ、SLT モビテル、バルティ・エアテル・ランカ（Bharti Airtel Lanka）及びハチソン・テレコム・ランカ（Hutchison Telecom Lanka）の計 4 社が参入している。ハチソン・テレコム・ランカは 2019 年 5 月に旧ハチソンが競合事業者の Etisalat ランカと合併し、改めて市場に参入することとなった。

市場シェアは 2023 年 9 月時点でダイアログ・アシアタが約 56.3%、SLT モビテルが約 24.1%、ハチソン・テレコム・ランカが約 11.2%、バルティ・エアテル・ランカは約 8.5%である。

LTE については、ダイアログ・アシアタが 2013 年 4 月に、SLT モビテルが 2013 年 6 月に、ハチソン・テレコム・ランカは 2019 年初頭に商用 LTE サービスを開始している。ただし、各社ともに LTE の全国展開は遅れ、地理的なカバレッジが 90%に達した時期は 2019 年 1 月から 2020 年 2 月までとなった。最後発となっていたバルティ・エアテル・ランカは 2021 年 7 月に LTE サービスを開始した。

5G については、ダイアログ・アシアタが 2020 年 10 月より 3.5GHz 帯を使用したノンスタンドアロン（NSA）方式でのトライアル・サービスを開始、スタンドアロン（SA）方式についても 2022 年 3 月よりトライアル・サービスを開始している。また、同社は 2022 年 12 月にも南アジアで初めてミリ波の 5G トライアルに成功したことを報じている。一方、SLT モビテルも 2019 年の南アジア初の 5G デモンストレーション以降、2022 年現在、国内 5 都市に 5G トライアル・ネットワークを拡大している。

３　インターネット

固定ブロードバンド市場では SLT モビテルが最大事業者であったが、2022 年にダイアログ・アシアタが市場シェアで首位の座を獲得している。2023 年 9 月時点の市場シェアについては、ダイアログ・アシアタが 53.3、SLT が 41.3%とダイアログ・アシアタが首位の座を維持している。接続方式別のシェアは 2022 年時点では、DSL が約 11.2%、FTTx が約 21.2%、TD-LTE による固定無線ブロードバンド等のその他の接続方式が約 67.6%を占めている。

［https://www.trc.gov.lk/、各社ウェブサイト 等］

Ⅵ　運営体

１　スリランカ・テレコム（SLT）

Sri Lanka Telecom

Tel.	＋94 11 202 1000
URL	https://www.slt.lk/
所在地	Lotus RD, P.O. Box 503, Colombo 1, SRI LANKA
幹　部	Lalith Seneviratne（グループ最高経営責任者／Group CEO）

概要

1991 年に公社として設立された。1996 年に民営化、1997 年に株式が市場開放された。固定電話、データ通信、IPTV 放送のほか、子会社を通じて、移動体通信等を提供している。持株会社の名称は従来どおりであるが、2021 年 1 月より統一ブランド名として SLT モビテルを称している。

また、SLT モビテルは 2022 年 5 月に全国 FTTH 構築計画「One Million Fibre Project」を発表した。同プロジェクトは、最終的にはスリランカの全世帯の高速 FTTH 接続を目指す計画であり、2023 年末までに 200 万世帯の FTTH 網接続を実現するとしている。

２　ダイアログ・アシアタ

Dialog Axiata

Tel.	＋94 777 678 700
URL	https://www.dialog.lk/
所在地	475, Union Place, Colombo 02, SRI LANKA
幹　部	Supun Weerasinghe（社長／Group Chief Executive）

概要

1995 年に設立されたマレーシアのアシアタ（Axiata）の子会社であり、移動体通信市場の最大事業者である。移動体通信以外に、固定電話、インターネット接

続、衛星移動体通信、直接衛星放送（DTH）の各サービスを提供している。

［各社ウェブサイト 等］

放　　送

Ⅰ　監督機関等

マスメディア省

Ministry of Mass Media

Tel. / Fax	＋94 011 2513 459
URL	https://www.media.gov.lk/
所在地	163, Asi Disi Medura, Kirulapone Mawatha, Polhengoda, Colombo 05, SRI LANKA
幹　部	Bandula Gunawardana（大臣／Minister）、Anusha Palpita（次官／Secretary）

所掌事務

主な所掌事務は以下のとおりである。

・メディア政策・規制、商業放送免許付与の発行

・公共放送の監督

［https://www.media.gov.lk/ 等］

Ⅱ　法令

放送事業に関する包括的な法令はない。公共テレビ放送のスリランカテレビ放送協会（Sri Lanka Rupavahini Corporation：SLRC）に関しては「1982 年スリランカテレビ放送協会法（Sri Lanka Rupavahini Corporation Act, 1982）」が、公共ラジオ放送であるスリランカ放送協会（Sri Lanka Broadcasting Corporation：SLBC）に関しては「1966 年セイロン放送協会法（Ceylon Broadcasting Corporation Act, 1966）」及び「1996 年スリランカ放送協会法（Sri Lanka Broadcasting Corporation Act, 1996）」がある。

［https://www.lawnet.gov.lk/ 等］

Ⅲ　政策動向

地上デジタル放送

政府は 2009 年 8 月、地上デジタルテレビの放送規格として欧州方式の DVB-T 方式を採用すると表明したが、2013 年以降に再検討が実施された結果、2014 年 5 月に日本方式である ISDB-T 方式を採用することを正式決定した。

地上デジタル放送への完全移行の費用は日本の国際協力機構（Japan International Cooperation Agency : JICA）からの総額 137 億 1,700 万円の円借款貸付、及びスリランカ政府による約 40 億 LKR の支出によって賄われることになる。政権交代等により、地デジ化の作業が停滞したが、2021 年 4 月に地デジ・プロジェクトを再始動する閣議決定がなされた。実施機関であるマスメディア省は、2021 年 12 月に 2023 年までにコロンボ及びいくつかの都市で、2025 年までに全土で地上デジタル放送を開始することを国民向けに発表した。

［https://www.dibeg.org 等］

Ⅳ　事業の現状

１　ラジオ

SLBC が、AM、FM 及び短波で放送している。そのほかに、小規模ではあるが、全国で約 15～20 の商業放送事業者がサービスを提供している。

２　テレビ

2018 年度末時点で、国内で合計 62 チャンネルに対して地上テレビ放送の免許が付与されている。SLRC の 3 チャンネルと Independent Television Network（ITN）の 2 チャンネルの 2 種類の公共放送がある。SLRC 以外の事業者は、首都圏を中心にテレビ放送を実施している。

３　衛星放送・ケーブルテレビ

衛星放送は移動体通信事業者ダイアログ・アシアタ傘下のダイアログ TV（Dialog TV）が最大手である。ケーブルテレビは 2020 年 8 月現在で 6 社に免許付与されているが、Lanka Broadband Networks（LBN）、City Cable が主要事業者である。ケーブルテレビのカバレッジは最大都市コロンボ等に限定されているため、衛星放送よりも市場規模が小さい。

［https://www.media.gov.lk/ 等］

Ⅴ　運営体

スリランカテレビ放送協会（SLRC）

Sri Lanka Rupavahini Corporation

Tel.	＋94 112 599 506
URL	http://www.rupavahini.lk/
所在地	Independance Square, Colombo 07, SRI LANKA

幹　部	Ajantha Seneviratne（会長／Director General）

概要

1982 年に放送開始。シンハラ語、タミル語、英語の 3 言語による計 3 系統での全国放送を実施している。受信料制度が 2000 年に廃止されたため、現在は収入源の大部分が広告料収入である。

［http://www.rupavahini.lk/ 等］

電　　波

Ⅰ　監督機関等

電気通信規制委員会（TRCSL）

（通信／Ⅰ－２の項参照）

所掌事務

「1996 年改正電気通信法」に基づき、TRCSL が、周波数利用の免許付与、電波放射機器の基準認証、電波監視等の電波監理について所掌している。

［https://www.trc.gov.lk/］

Ⅱ　電波監理政策の動向

TRCSL は周波数管理についてのすべての権限を有するほか、国際電気通信連合（ITU）等関連組織との交渉を行う唯一の機関である。なお、2006 年 2 月に、スリランカの電波監理及び周波数の有効利用について専門的に検討するための電波監理審議会が、TRCSL 内に設立されている。

また、TRCSL は、周波数計画を策定し、無線通信の利用及び無線通信機器への周波数の割当てを行っている。3G 周波数の割当てについては、2006 年に比較審査が行われている。また、短距離無線機器（SRD）については、周波数共用として周波数の割当てを行っており、利用希望者は、TRCSL に申請し、許可を得ることとなっている。

陸上移動業務に関する周波数利用料は、「周波数（陸上移動）免許料規則（Radio Frequency（Land Mobile）License Fees Rules）」によって規定されており、セルラー、モバイルの場合は周波数料（Radio Frequency Fees）と基地局料（Base Station Fees）が徴収される。周波数料は帯域別に 1kHz 当たりの料額をベースに、また、基地局料は基地局の数に応じて 1 局当たりの料額をベースに算出され

る。なお、基地局料には端末機器は含まれない。

4G 周波数については、2013 年 3 月に 1800MHz 帯の 10MHz 幅×2 のオークションが実施され、ダイアログ・アシアタが落札者となった。加えて、スリランカでは地上テレビ放送のアナログからデジタルへの転換が 2026 年までに完了する予定で、デジタル化によって開放される周波数はモバイル・ブロードバンド用途として 4G に配分する計画である。

また、旧ハチソンと Etisalat ランカの合併に伴い、TRCSL は旧ハチソンに割り当てられていた 900MHz 帯（892.5-897.5MHz、 937.5-942.5MHz）の 5MHz 幅×2 ブロックを開放し、2019 年 11 月に比較審査によりバルティ・エアテル・ランカに割り当てた。バルティは 2021 年 7 月より同帯域を使用して 4G サービスの提供を開始した。

なお、スリランカでは 5G 周波数の割当てについては、ダイアログ・アシアタや SLT モビテルがトライアルでの 3.5GHz 帯使用を許可されている。2023 年 10 月の時点で、商用開始やライセンス付与に関する進捗はないが、両社ともトライアルを進めており、ライセンスが付与された際に 5G トライアル・ネットワークを商用 5G ネットワークに転換するとしている。

［https://www.trc.gov.lk/ 等@］

Ⅲ　周波数分配状況

周波数分配表は、TRCSL ウェブサイトの以下の URL からアクセス可能である。

・https://www.trc.gov.lk/images/pdf/FINALRadioFrequencySL.pdf

［https://www.trc.gov.lk 等］